

SOMPO 123 先進国株式

追加型投信／海外／株式



2024年下期の運用状況

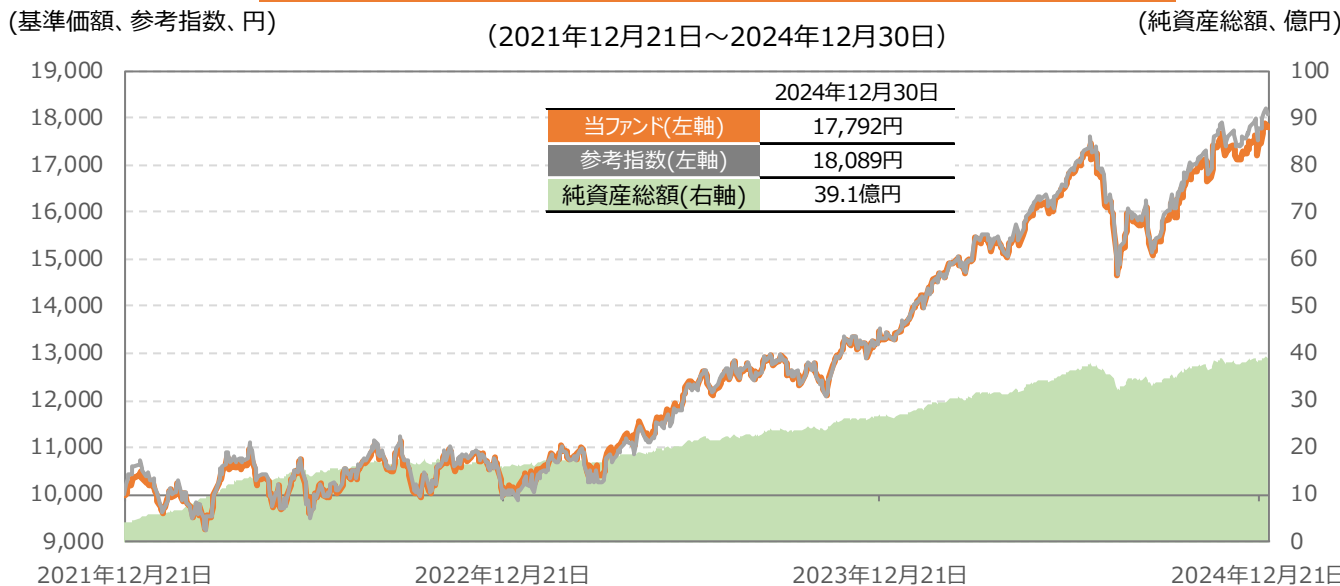
2024年下期は参考指数をアンダーパフォーム

当ファンドの2024年下期のパフォーマンスは+4.49%となり、基準価額は上昇しましたが、参考指数であるMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)の+5.77%を▲1.27%アンダーパフォームしました。また、2024年通期の当ファンドの騰落率は+33.24%となりましたが、参考指数の+35.03%を▲1.79%アンダーパフォームしました。

2024年下期の先進国株式市場は、中国に対する米国の半導体規制強化や米雇用統計の悪化を受けて調整する場面もありましたが、9月には米国でも政策金利の引き下げが行われたことが好感され、相場は反発しました。その後、米大統領選でトランプ氏が再選すると、同氏が掲げる保護主義政策からの恩恵が期待される米国の中小企業や、規制緩和からの恩恵が期待される金融機関などを中心に株価が上昇し、相場を牽引しました。

このような相場環境の中、特に下期後半は米国の中小企業や特定の業種に対して物色が集中し、当ファンドの主な投資対象である相対的に大型かつ信用力の高い企業のパフォーマンスが劣後したことや、解約対応などに備えてファンド内で一定のキャッシュを保有していたことにより、参考指数をアンダーパフォームしました。

当ファンドの基準価額・参考指数・純資産総額とパフォーマンスの推移



	24年7月	24年8月	24年9月	24年10月	24年11月	24年12月	24年下期	24年通期	設定来
当ファンド	-5.84%	-1.65%	0.75%	7.54%	0.13%	4.00%	4.49%	33.24%	77.92%
参考指数	-5.61%	-1.71%	1.23%	7.62%	0.59%	4.02%	5.77%	35.03%	80.89%
超過収益率	-0.24%	0.05%	-0.48%	-0.08%	-0.45%	-0.02%	-1.27%	-1.79%	-2.97%

※ 当ファンドの基準価額は信託報酬控除後、参考指数はMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、前営業日の値を表示、2021年12月21日を10,000円として指数化

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当ファンドの投資行動

2024年下期は10月中旬に入れ替えを実施し、UBSグループなどの3銘柄を新たに組み入れ

当ファンドでは、各業種内での地域・銘柄分散を考慮しつつ、企業規模の変動などを踏まえて2024年10月中旬に組入銘柄の入れ替えを実施しました。金融のUBSグループとバークシャー・ハサウェイ、情報技術のKLAを新たに組み入れる一方、生活必需品のターゲットとプリティッシュ・アメリカン・タバコ、資本財・サービスのボーイングを全売却しました。

当ファンドの2024年下期の基準価額の推移

(2024年6月28日～2024年12月30日)



※ 当ファンドの基準価額は信託報酬控除後、参考指数はMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、前営業日の値を表示、2024年6月28日を10,000として指数化

2024年下期のスピンオフ銘柄なし

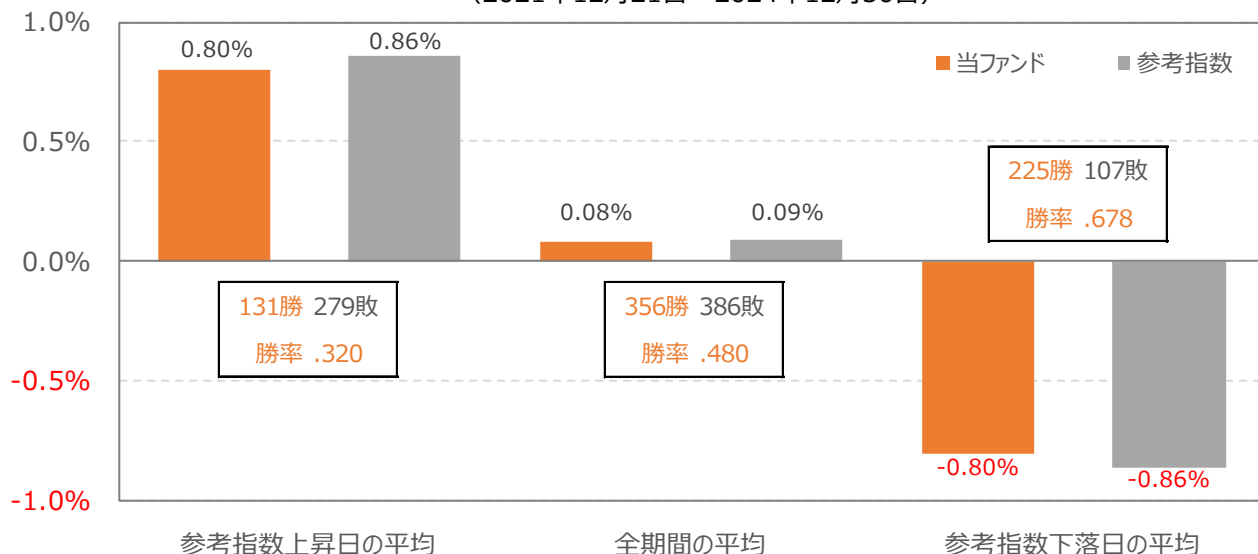
当ファンドが投資する企業での事業分割(スピンオフ)により、スピンオフした企業の株式が直接配当されるケースがあります。スピンオフが発生した場合、その都度、既存の組入銘柄と比較し、スピンオフした企業への投資または売却の判断を行っていますが、2024年下期は対象となる銘柄はありませんでした。

世界株に比べ下落局面に強い傾向がみられる当ファンドのパフォーマンス

当ファンドの設定来の値動きを分析すると、参考指数が下落する局面では下落幅が抑えられ、逆に上昇する局面では参考指数に若干劣後する傾向がみられます。当ファンドでは相対的に大型かつ信用力の高い企業を中心に投資していることに加え、ファンドの実務運営上、解約対応や各種コストの支払いに備えて一定のキャッシュを保有していることから、株式市場の下落局面において相対的に強いポートフォリオが構築できていると考えます。

設定来の参考指数上昇/下落日別の平均リターン比較

(2021年12月21日～2024年12月30日)



2024年下期の当ファンドの月別パフォーマンスの推移

(2024年6月28日～2024年12月30日)



※ 当ファンドの基準価額は信託報酬控除後、参考指数はMSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、前営業日の値を表示、前月末を10,000として指数化、勝敗、勝率は参考指数に対する当ファンドのパフォーマンス

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

足元の市場環境と今後の見通し

2024年11月に米大統領選でトランプ氏が再選したことを受け、市場の物色動向に大きな変化が生じました。同氏が掲げる政策からの恩恵が期待される企業を買われる『トランプ・トレード』は、同氏が銃撃を受けた2024年7月からその動きが一部みられ、再選が確実となった11月以降はその動きが加速しました。

トランプ次期大統領は、バイデン政権下で設けられた各種規制の緩和や再生可能エネルギーに対する優遇制度の撤廃、国境警備の強化と不法移民の強制送還など、これまでの政策運営から大きく舵を切る政策を掲げていますが、その中でも注目を集めているのは保護主義政策です。選挙期間中に米国への輸入品に対して一律で追加関税を課し、中国など一部の国・地域に対してはより高い関税を課すと表明しました。併せて、米国での法人税引き下げも表明しており、株式市場ではこれらの政策から恩恵を受ける米国の中小企業に対する選好が高まりました。

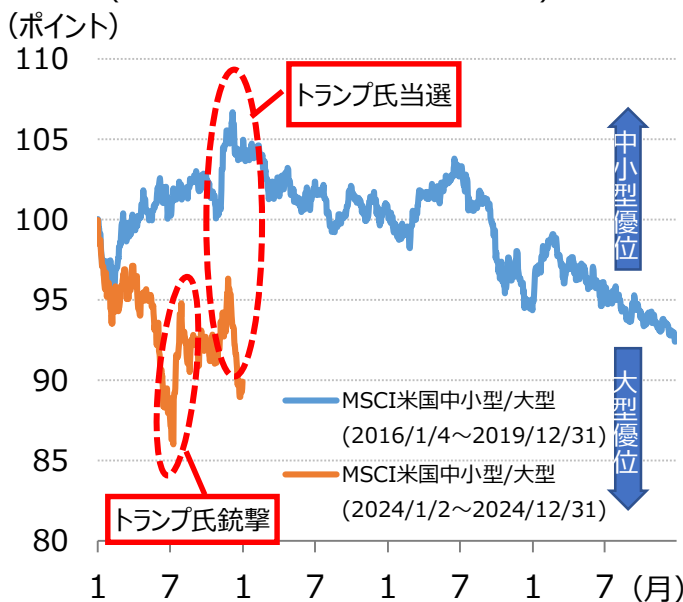
もっとも、1回目の当選を果たした2016年も今回と同様に追加関税と法人減税を掲げましたが、米国の中小企業を選好する動きが持続したわけではありません。前回のトランプ政権下では対立した政府高官が相次いで交代する不安定な政権運営に加え、中国との貿易摩擦激化による景気減速を受け、当初みられた中小企業に対する物色は徐々に大型企業へ移りました。今回も2024年12月につなぎ予算を成立させる過程で、トランプ次期大統領が所属する共和党から一部離反が出たことで債務上限の停止は見送られており、政権発足前からその政権運営への不安が高まっています。

加えて、トランプ次期大統領が掲げる追加関税や不法移民の強制送還などの施策は、輸入品価格の上昇や人手不足による人件費の上昇を通じてインフレを再加速させる恐れがあります。インフレ懸念が高まれば米国での利下げペースが遅れ、企業への貸出金利も高い水準で維持されることが想定されます。中小企業は大企業に比べ債務返済能力が低いいため、金利の高止まりが続くと業績への悪影響が懸念されます。不安定な政権運営やインフレ懸念が長引くほど、物色の対象も当ファンドの主な投資対象である相対的に大型かつ信用力の高い企業へ移ると考えます。

当ファンドでは、引き続き、日本を除く先進国の主要な企業への分散投資を通じて、中長期的に良好なリターンを獲得を目指す方針です。

米国での中小型株と大型株の相対株価

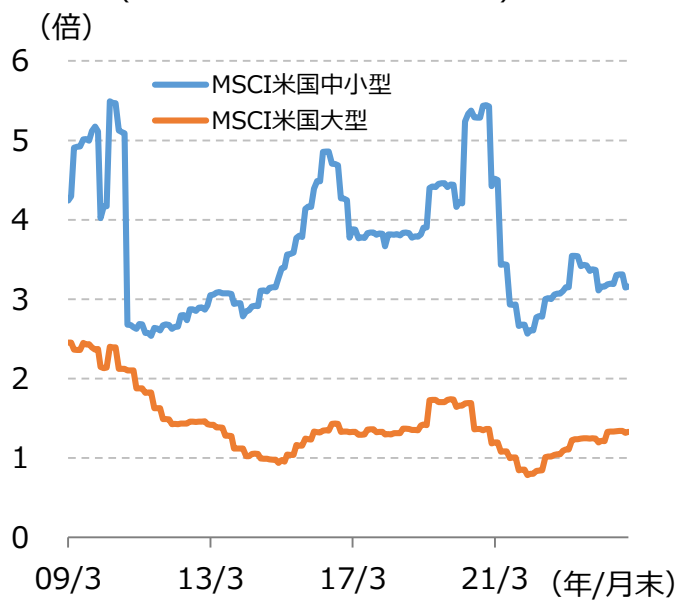
(2016年1月4日～2024年12月31日)



※ 基点を100として指数化。
出所：Bloomberg

米国株の債務返済能力(EBITDA有利子負債倍率)

(2009年3月末～2024年12月末)



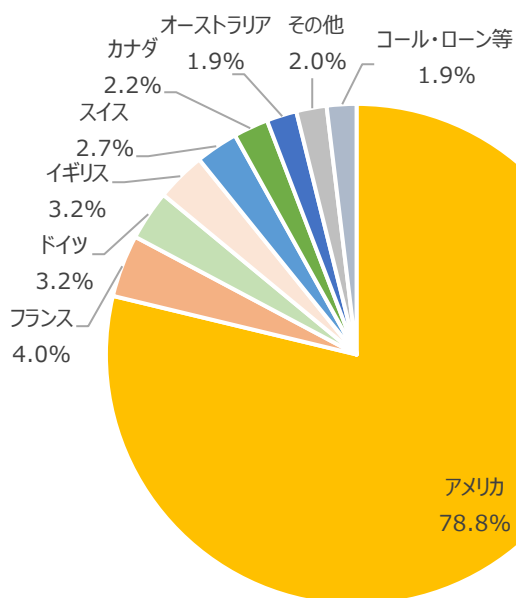
※ EBITDA有利子負債倍率は有利子負債がキャッシュフローの何倍あるかを表す指標で一般的に数字が低いほど財務内容は良好。
出所：Bloomberg

その他のご連絡事項

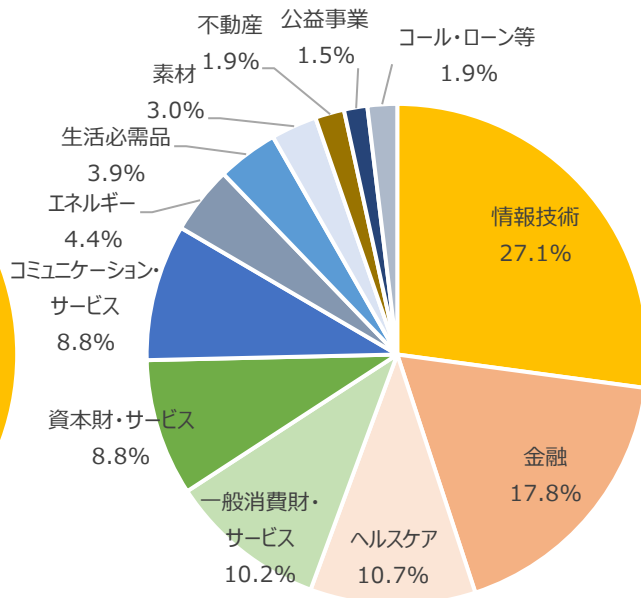
当ファンドでは、有価証券の貸付の指図を行った場合にファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の55%(税抜50%)以内の額を信託報酬として投資者にご負担いただく仕組みになっています(P.10：運用管理費用(信託報酬)の②)。しかし、当ファンドでは設定から本レポートの作成日までの間、有価証券の貸付の指図は行っておらず、今後も当面実施する予定はありません。そのため、投資者にご負担いただく信託報酬は年率0.077%(P.10：運用管理費用(信託報酬)の①)のみとなっています。

マザーファンドのポートフォリオの状況(2024年12月末)

【発行国・地域別構成比率】



【業種別構成比率】



※ 業種はGICS(世界産業分類基準)による分類。構成比率は純資産総額比率、端数処理の関係上、合計が100%とならない場合があります。

マザーファンドの組入全銘柄(2024年12月末) ①

銘柄名	通貨	発行国/地域	業種	純資産比
1 アップル	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	5.8%
2 エヌビディア	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	5.4%
3 マイクロソフト	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	4.8%
4 アマゾン・ドット・コム	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	3.7%
5 アルファベット(クラスA)	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.6%
6 メタ・プラットフォームズ(クラスA)	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.2%
7 ブロードコム	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	2.1%
8 JPMorgan Chase & Co.	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	1.7%
9 Berkshire Hathaway(クラスB)	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	1.3%
10 American Express	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	1.3%
11 Bank of America	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	1.2%
12 Home Depot	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	1.2%
13 Schneider Electric	ユーロ	フランス	資本財・サービス	1.2%
14 Prologis	アメリカ・ドル	アメリカ	不動産	1.2%
15 Goldman Sachs Group	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	1.2%
16 Visa(クラスA)	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	1.2%
17 S&P Global	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	1.2%
18 Salesforce	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	1.2%
19 Eisai	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	1.2%
20 Royal Bank of Canada	カナダ・ドル	カナダ	金融	1.1%
21 Enbridge	カナダ・ドル	カナダ	エネルギー	1.1%
22 Citigroup	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	1.1%
23 ABB	スイス・フラン	スイス	資本財・サービス	1.0%
24 Booking Holdings	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	1.0%
25 Caterpillar	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	1.0%

※ 端数処理の関係上、合計が100%とならない場合あり、業種はGICS(世界産業分類基準)による分類

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

マザーファンドの組入全銘柄(2024年12月末) ②

銘柄名	通貨	発行国/地域	業種	純資産比
26 コストコホールセール	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	1.0%
27 モルガン・スタンレー	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	1.0%
28 ウェルズ・ファーゴ	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	0.9%
29 エクソンモービル	アメリカ・ドル	アメリカ	エネルギー	0.9%
30 ネットフリックス	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.9%
31 インテュイト	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.9%
32 ナショナルオーストラリア銀行	オーストラリア・ドル	オーストラリア	金融	0.9%
33 コノコフィリップス	アメリカ・ドル	アメリカ	エネルギー	0.8%
34 ストライカー	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.8%
35 SAP	ユーロ	ドイツ	情報技術	0.8%
36 TJX	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	0.8%
37 オートマチック・データ・プロセッシング	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.8%
38 テキサス・インスツルメンツ	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.7%
39 ウォルト・ディズニー・カンパニー	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.7%
40 ユナイテッドヘルス・グループ	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.7%
41 アメリカン・タワー	アメリカ・ドル	アメリカ	不動産	0.7%
42 ロウズ	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	0.7%
43 RTX	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.7%
44 リンデ	アメリカ・ドル	アメリカ	素材	0.7%
45 オラクル	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.7%
46 メルセデス・ベンツグループ	ユーロ	ドイツ	一般消費財・サービス	0.7%
47 シェブロン	アメリカ・ドル	アメリカ	エネルギー	0.7%
48 BASF	ユーロ	ドイツ	素材	0.7%
49 LVMHEエヘネシー・ルイヴィトン	ユーロ	フランス	一般消費財・サービス	0.6%
50 ノボ・ノルディスク(クラスB)	デンマーク・クローネ	デンマーク	ヘルスケア	0.6%
51 アクセンチュア(クラスA)	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.6%
52 メトロニック	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.6%
53 ディア	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.6%
54 アッヴィ	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.6%
55 クアルコム	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.6%
56 エアバス	ユーロ	フランス	資本財・サービス	0.6%
57 ハネウェル・インターナショナル	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.6%
58 スターバックス	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	0.6%
59 IBM	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.6%
60 エア・リキード	ユーロ	フランス	素材	0.6%
61 シスコシステムズ	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.6%
62 シーメンス	ユーロ	ドイツ	資本財・サービス	0.6%
63 HSBCホールディングス	イギリス・ポンド	イギリス	金融	0.6%
64 ウェイスト・マネジメント	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.6%
65 アボットラボラトリーズ	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.6%
66 イベルドローラ	ユーロ	スペイン	公益事業	0.5%
67 BHPグループ	オーストラリア・ドル	オーストラリア	素材	0.5%
68 CSL	オーストラリア・ドル	オーストラリア	ヘルスケア	0.5%
69 アドビ	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.5%
70 ウォルマート	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	0.5%
71 ユニオン・パシフィック	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.5%
72 ASMLホールディング	ユーロ	オランダ	情報技術	0.5%
73 チューリッヒ・インシュランス・グループ	スイス・フラン	スイス	金融	0.5%
74 アストラゼネカ	イギリス・ポンド	イギリス	ヘルスケア	0.5%
75 リオ・ティント	イギリス・ポンド	イギリス	素材	0.5%

※ 端数処理の関係上、合計が100%とならない場合あり、業種はGICS(世界産業分類基準)による分類

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

マザーファンドの組入全銘柄(2024年12月末) ③

銘柄名	通貨	発行国/地域	業種	純資産比
76 マーシュ・アンド・マクレナン	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	0.5%
77 サザン	アメリカ・ドル	アメリカ	公益事業	0.5%
78 ナイキ(クラスB)	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	0.5%
79 ネクステラ・エナジー	アメリカ・ドル	アメリカ	公益事業	0.5%
80 UBSグループ	スイス・フラン	スイス	金融	0.5%
81 KLA	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.4%
82 マクドナルド	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	0.4%
83 ディアジオ	イギリス・ポンド	イギリス	生活必需品	0.4%
84 メルク	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.4%
85 インテル	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.4%
86 アムジェン	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.4%
87 アプライド・マテリアルズ	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	0.4%
88 ギリアド・サイエンシズ	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.4%
89 BNPパリバ	ユーロ	フランス	金融	0.4%
90 ブリストル マイヤーズ スクイブ	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.4%
91 ファイザー	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.4%
92 チャブ	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	0.4%
93 ゴエティス(クラスA)	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.4%
94 コムキャスト(クラスA)	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.4%
95 シェル	イギリス・ポンド	イギリス	エネルギー	0.4%
96 BP	イギリス・ポンド	イギリス	エネルギー	0.4%
97 マケッソン	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.4%
98 ユナイテッド・パーセル・サービス(クラスB)	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.4%
99 ベライゾン・コミュニケーションズ	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.4%
100 フィリップ・モリス・インターナショナル	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	0.3%
101 アリアンツ	ユーロ	ドイツ	金融	0.3%
102 CMEグループ	アメリカ・ドル	アメリカ	金融	0.3%
103 AT&T	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	0.3%
104 ロシュ・ホールディング	スイス・フラン	スイス	ヘルスケア	0.3%
105 ノバルティス	スイス・フラン	スイス	ヘルスケア	0.3%
106 プロクター・アンド・ギャンブル	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	0.3%
107 ユニリーバ	イギリス・ポンド	イギリス	生活必需品	0.3%
108 AIAグループ	香港ドル	香港	金融	0.3%
109 モンデリーズ・インターナショナル(クラスA)	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	0.2%
110 サノフィ	ユーロ	フランス	ヘルスケア	0.2%
111 ロッキード・マーチン	アメリカ・ドル	アメリカ	資本財・サービス	0.2%
112 ジョンソン・エンド・ジョンソン	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.2%
113 CVSヘルス	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.2%
114 コカ・コーラ	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	0.2%
115 ロレアル	ユーロ	フランス	生活必需品	0.2%
116 ドイツテレコム	ユーロ	ドイツ	コミュニケーション・サービス	0.2%
117 コルゲート・パルモリーブ	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	0.2%
118 エレバンス・ヘルス	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	0.2%
119 GSK	イギリス・ポンド	イギリス	ヘルスケア	0.2%
120 ネスレ	スイス・フラン	スイス	生活必需品	0.1%
121 ペプシコ	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	0.1%
122 トタルエナジーズ	ユーロ	フランス	エネルギー	0.1%
123 アンハイザー・ブッシュ・インベプ	ユーロ	ベルギー	生活必需品	0.01%

※ 端数処理の関係上、合計が100%とならない場合あり、業種はGICS(世界産業分類基準)による分類

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません。

当ファンドの主なリスクと留意点

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- 当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

価格変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を受ける場合があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

お申込みメモ

くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	・ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、ユーロネクスト・パリの休業日 ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ※上記の休業日は全て半日休業日を含みます。
信託期間	無期限（設定日 2021年12月21日）
決算日	原則、12月21日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※ 分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	<ul style="list-style-type: none"> ● 課税上は株式投資信託として取扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ● 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

お客さまにご負担いただく手数料等について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	<p>運用管理費用（信託報酬）の総額は、以下により計算される①と②の合計額とします。</p> <p>① ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.077%（税抜0.070%）を乗じた額。</p> <p>② 有価証券の貸付の指図を行った場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の55%（税抜50%）以内の額。その配分については委託会社50%、受託会社50%とします。 ※当資料作成日現在、有価証券の貸付を行っていないため、②の運用管理費用（信託報酬）は発生していません。</p> <p>運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。</p>
その他の費用・手数料	<p>以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。</p> <p>・監査費用 ・売買委託手数料 ・外国における資産の保管等に要する費用 ・信託財産に関する租税等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

- 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（登録番号：関東財務局長（金商）第351号）であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。信託財産の運用指図等を行います。 電話：0120-69-5432（受付時間：営業日の午前9時から午後5時） ホームページ・アドレス：https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	みずほ信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。

販売会社一覧

SOMPO123 先進国株式

■販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

2025年1月24日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行（インターネット専用）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券、マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

設定・運用は

SOMPOアセットマネジメント

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

※ MSCIコクサイ・インデックスは、MSCIインク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社（以下、弊社）により作成された情報提供資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。